

取締役の実効性評価

当社は、毎年、各取締役の自己評価に基づく取締役会の実効性に関する分析・評価を実施し、取締役会の機能向上を図ってまいります。

2023年度の実効性評価手続およびその結果の概要は下記のとおりです。

記

【評価手続】

2023年度の実効性評価手続については、

- 2024年4月、全取締役に対するアンケート調査を実施
- アンケート調査結果は、代表取締役社長と社外取締役が分析・集約
- 以上を踏まえ、取締役会において現状の評価と今後の向上策について、審議・確認。

【評価結果】

- 取締役会は、2023年度、取締役会の構成と運営、経営戦略と事業戦略、企業倫理とリスク管理、経営陣の評価と報酬、株主等との対話などの観点から経営陣と多くの闊達な議論を行い、監督業務を高いレベルで遂行することが出来たと評価している。
- 具体的には、以下のような点について課題認識をもって取組みを行い、活性化を図った。
 - 中・長期を見据えた新たな事業戦略の構築
 - TOBを含む大きな事業環境変化への迅速かつ適正な対応
 - 多様な人材の確保、教育育成、適正な評価と向上意欲の醸成等、人材に関する施策・投資の推進
 - 役員後継者の育成、若手の登用、TOB後のあるべき姿など、将来を見据えた経営陣体制構築
- 2024年度は、経営陣とさらに闊達な議論を行い、特にグループ全体において以下のような課題に取り組むこととする。
 - 金融商品取引法違反等の事例がみられ、対応が必要である。従業員の意識改革や社内の諸規定のさらなる整備を行い、コンプライアンスの強化に取り組む
 - 事業を取りまく大きな環境変化を将来へ向けての契機とし、さらなる成長戦略を構築し、具現化する
 - 業容拡大のため、M&A等含むリスクテイク案件の発掘・推進継続と早期具現化を継続実施する
 - 新商品開発・新市場開拓・新規事業創出等を積極的に展開すべく、リソースの集中と従業員の意識改革、風土醸成などに積極的に取り組む
 - 人材の確保が困難になる時代を見据え、人材への投資をより積極的に行うとともに、DXの活用、自動化の推進など含めた快適な職場作りを行う
 - 適切な人事考課、枠を超えた様々な人事交流、若手の積極的登用など、職場が活性化し、労働意欲が向上する施策を積極的に推進する

以上